



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月6日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL https://www.tak.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 明
 問合せ先責任者 (役職名) 経営戦略統括部長 (氏名) 大木 勉 TEL 050-1732-8079
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績（2026年4月1日～2026年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	21,872	1.3	239	△49.0	498	△13.1	310	△20.3
2026年3月期第1四半期	21,597	△10.8	469	21.8	573	59.4	389	109.8

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 447百万円 (665.4%) 2026年3月期第1四半期 58百万円 (△90.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	9.11	—
2026年3月期第1四半期	11.41	—

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
 前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	62,000	22,847	36.8	670.56
2026年3月期	57,090	23,169	40.6	680.02

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 22,847百万円 2026年3月期 23,169百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	22.50	—	22.50	45.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	23.00	—	23.00	46.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	10.3	2,300	9.4	2,400	57.5	1,600	30.6	46.96

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注2) 年次での業績管理を行っておりますので、通期業績予想のみを開示しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	34,377,984株	2026年3月期	34,377,984株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	306,450株	2026年3月期	306,450株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	34,071,534株	2026年3月期1Q	34,125,294株

(注) 当社は、2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。